

会計名			公共事業促進費貸付事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	土木課		
款	項	目					課等長名	神谷 清隆		
8	1	1	作成者	近藤 剛						
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営							
	目的	県が刈谷市域で行う県事業で県の予算措置が事業執行に間に合わない場合に、県に一時的に事業費の貸し付けを行い、事業の早期完了を図る。				主たる内容	県事業等促進のために貸付を行う。			
	対象者	市民								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令						
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	実績なし		実績なし		実績なし		必要に応じて実施			
	成果 (できたこと)	実績なし								
	課題 (できなかったこと)	県事業への貸付金であり、近年は執行していないのが現状である。予算措置の必要性も含め、検討する必要がある。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				0	30,000				
	事業費		0	0	0	30,000				
	財源	特定財源		0	0	30,000				
		一般財源		0	0	0				
	職員人件費				0	0				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			登記事務等委託事業				担当部	建設部			
一般会計							担当課	土木課			
款	項	目					課等長名	神谷 清隆			
8	1	1	作成者	岩瀬 智司							
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備							
	目的		道路等用地の不動産登記の明確化及び境界確定事務の効率化を図る。			主たる内容	不動産登記に必要な測量、登記に係る事務及び境界確定を行う。				
	対象者		市民								
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間		不明～	根拠法令	不動産登記法						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画				
	依頼件数 4件		依頼件数 5件		依頼件数 6件		必要に応じ依頼予定				
	成果 (できたこと)		未登記道路の解消等を進め、適正に財産管理を行った。								
	課題 (できなかったこと)		いまだ未登記道路は多く存在し、適正な財産管理のためには、その処理が不可欠である。今後も事業の継続が必要である。								
	指標名称			実績値			目標値				
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度				
他市との比較検証											
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円				7,067	11,283	13 委託料 2,717,702 円				
	事業費		2,178	3,252	2,718	9,000	合計 2,717,702 円				
	特定財源			0	0	0					
	一般財源			3,252	2,718	9,000					
	職員人件費				4,349	2,283					
建設事業	全体事業費					備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費										
	24年度以降の事業費見込										

会計名			工事積算システム管理事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木課	
款	項	目					課等長名	神谷 清隆	
8	1	1	作成者	玉木 克彦					
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備						
	目的	パソコンでの工事積算システムにより設計書作成の労務時間短縮を図る。				主たる内容	工事積算システムの運用管理を行う。		
	対象者	市職員							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	システムの保守管理		システムの保守管理		システムの保守管理		システムの保守管理		
	成果 (できたこと)	毎月、工事設計単価の改訂があり、愛知県都市整備協会から電話回線を通じて配信を受け、工事積算システム内の単価更新を行った。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			3,627	3,764	12 役務費	829 円		
	事業費	3,503	2,924	2,902	3,003	13 委託料	367,920 円		
	特定財源		0	0	0	14 使用料及び賃借料	1,968,120 円		
	一般財源		2,924	2,902	3,003	19 負担金、補助及び交付金	564,900 円		
	職員人件費			725	761	合計	2,901,769 円		
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			CADシステム管理事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木課	
款	項	目					課等長名	神谷 清隆	
8	1	1	作成者	玉木 克彦					
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備						
	目的	パソコンでの工事図面作成システムにより、設計図面作成の労務時間短縮と設計図面保管（維持管理のため）の省スペース化を図る。				主たる内容	CADシステム運用管理を行う。		
	対象者	市職員							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H20～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	システムの保守管理		システムの保守管理		システムの保守管理		システムの保守管理		
	成果 (できたこと)	設計担当者を対象に、年1回の操作研修を実施し、設計書作成の効率化に努めた。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				1,586	1,412	13 委託料	861,000 円	
	事業費		905	861	861	651	合計	861,000 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			861	861	651			
	職員人件費				725	761			
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			都市情報システム管理事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木課	
款	項	目					課等長名	神谷 清隆	
8	1	1					作成者	岩瀬 智司	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備						
	目的	地理情報システムとネットワーク技術を用い、データベース化した図形情報、説明情報を適正に管理し、窓口サービス及び市民への情報サービスの向上を図る。				主たる内容	都市情報システムの運用管理及び地理情報の更新を行う。		
	対象者	市民							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～	根拠法令	道路法、測量法					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	道路台帳更新 98km 道路GISデータ更新		道路台帳更新 14km 道路GISデータ更新		道路台帳更新 21km 道路GISデータ更新 基図部分修正		道路台帳更新 道路GISデータ更新		
	成果 (できたこと)	道路台帳及び道路施設情報を適正に管理することにより、管理事務の省力化を図るとともに、市民サービスの向上を図った。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			36,142	27,298	13 委託料 33,967,500 円			
	事業費	36,855	29,138	33,968	25,015	合計 33,967,500 円			
	財源	特定財源	0	0	0				
	財源	一般財源	29,138	33,968	25,015				
	職員人件費			2,174	2,283				
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			公共基準点管理事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	土木課		
款	項	目					課等長名	神谷 清隆		
8	1	1					作成者	岩瀬 智司		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備							
	目的	公共測量、その他測量業務に資する公共基準点を適正に管理し、公共施設の適正な維持管理及び公共事業や都市開発事業の省力化を図る。				主たる内容	公共基準点の機能保全及び回復を行う。			
	対象者	市民								
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間	H20～	根拠法令	測量法						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	公共基準点復旧 3点		公共基準点復旧 実績なし		公共基準点復旧 2点		公共基準点の異状、亡失の報告があった場合に復旧予定。			
	成果 (できたこと)	公共基準点使用報告書により報告された異状を来たした基準点、亡失した基準点を適切に復旧した。								
	課題 (できなかったこと)	公共基準点は、財産管理の基本となる用地境界確定に資するもので、今後も適正な管理を要する。また、基準点この制度を維持するために数年に一度、基準点の精度確認測量を行う必要があり、多大な費用を要する。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			2,547	2,918	13 委託料 735,000 円				
	事業費	1,050	0	735	1,777	合計 735,000 円				
	特定財源		0	0	0					
	一般財源		0	735	1,777					
	職員人件費			1,812	1,141					
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			占用管理システム管理事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	土木課
款	項	目					課等長名	神谷 清隆
8	2	1	作成者	岩瀬 智司				
P A L A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	占用管理システムを適正に管理し、事務の効率化を図る。			主たる内容	占用システムの運用管理を行う。		
	対象者	市民						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	なし			
事業期間	不明～		根拠法令	道路法				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	保守管理		保守管理		保守管理		保守管理	
	成果 (できたこと)	占用管理システムの使用により、業務の効率化を図った。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	他市との比較検証							
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			974	1,642	11 需用費	47,250 円	
	事業費	1,902	250	250	501	13 委託料	100,800 円	
	特定財源		0	0	0	14 使用料及び賃借料	101,808 円	
	一般財源		250	250	501	合計	249,858 円	
	職員人件費			724	1,141			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			管理事務所管理事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	土木課
款	項	目					課等長名	神谷 清隆
8	2	1					作成者	安藤 美奈
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	道路維持管理業務のために設置された土木管理事務所の事務管理経費であり、円滑な道路維持管理業務を行う。				主たる内容	土木管理事務所の管理を行う。	
	対象者	市職員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	土木管理事務所の適正管理を行うことにより、円滑な道路維持を図った。		土木管理事務所の適正管理を行うことにより、円滑な道路維持を図った。		土木管理事務所の適正管理を行うことにより、円滑な道路維持を図った。		土木管理事務所の適正管理を行うことにより、円滑な道路維持を図る。	
	成果 (できたこと)	道路維持管理の円滑化を図るために必要な事務管理を行った。						
	課題 (できなかったこと)	道路維持管理業務の委託を含め、土木管理事務所の業務内容について検討する必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,027	1,262	11 需用費	192,270 円
	事業費		363	312	303	501	12 役務費	44,244 円
	特定財源			0	0	0	14 使用料及び賃借料	66,286 円
	一般財源			312	303	501	合計	302,800 円
	職員人件費				724	761		
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			土木施設管理事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	土木課
款	項	目					課等長名	神谷 清隆
8	2	1	作成者	岩瀬 智司				
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	道路交通の安全を図る。				主たる内容	半城土北町他4ヶ所に設置された路面冠水標示施設等の維持管理を行う。	
	対象者	市民						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	なし			
事業期間	不明～	根拠法令		なし				
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	保守点検		保守点検		保守点検		保守点検	
	成果 (できたこと)	保守点検を実施し、路面冠水標示施設等の維持管理を適正に行った。						
	課題 (できなかつたこと)	点検時に異常を発見した場合に修繕料が十分でないため、必要な措置ができない場合がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			5,047	7,217	11 需用費	2,162,121 円	
	事業費	2,721	2,706	3,598	5,695	12 役務費	214,189 円	
	特定財源		0	0	0	13 委託料	1,221,360 円	
	一般財源		2,706	3,598	5,695	合計	3,597,670 円	
	職員人件費			1,449	1,522			
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			道路管理事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木課	
款	項	目					課等長名	神谷 清隆	
8	2	2	作成者	玉木 克彦					
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備						
	目的	道路交通の安全を図る。			主たる内容	路面清掃、道路の草刈を行う。			
	対象者	市民							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～		根拠法令					
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	路面清掃工 923km 草刈工 109,200㎡		路面清掃工 930km 草刈工 109,700㎡		路面清掃工 771km 草刈工 111,700㎡		路面清掃工 629km 草刈工 130,700㎡		
	成果 (できたこと)	路面清掃、道路の草刈を行い安全確保に努めた。							
	課題 (できなかつたこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				41,282	47,529	8 報償費	1,203,500 円	
	事業費		38,269	44,114	39,470	45,626	11 需用費	999,680 円	
	特定財源			0	0	240	12 役務費	131,220 円	
	一般財源			44,114	39,470	45,386	13 委託料	37,120,650 円	
職員人件費				1,812	1,903	18 備品購入費	14,800 円		
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費							
		24年度以降の事業費見込							
		合計		39,469,850 円					

会計名			道路補修事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	土木課
款	項	目					課等長名	神谷 清隆
8	2	2	作成者	玉木 克彦				
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	道路を良好な状態に保ち、通行の安全確保を図る。			主たる内容	道路の維持補修を行う。		
	対象者	市民						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～		根拠法令				
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	補修箇所 131箇所		補修箇所 133箇所		補修箇所132箇所			
	成果 (できたこと)	市民からの苦情による舗装のくぼみ、側溝内の水溜り、悪臭及び側溝破損による通水不良等の不良箇所の補修を実施した。						
	課題 (できなかつたこと)	補修要望が多岐多様化し、迅速な補修対応が困難になってきている。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				109,116	100,278	15 工事請負費	89,768,700 円
	事業費		108,429	89,182	98,968	90,000	16 原材料費	9,199,545 円
	特定財源			0	98,025	69,987	合計	98,968,245 円
	一般財源			89,182	943	20,013		
	職員人件費				10,148	10,278		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			道路側溝管理事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木課	
款	項	目					課等長名	神谷 清隆	
8	2	2	作成者	岩瀬 智司					
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備						
	目的	道路冠水の防止を図るとともに、道路の美観に努める。				主たる内容	道路側溝清掃及び地区清掃により発生した泥土の回収を行う。		
	対象者	市民							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令					
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	土囊回収		土囊回収		土囊回収 道路側溝清掃 619m		土囊回収		
	成果 (できたこと)	道路側溝清掃及び地区清掃により発生した泥土の回収を実施し、適切に維持管理を行った。							
	課題 (できなかつたこと)	管理費に限りがあり、適宜適切な対応ができない場合がある。柔軟に予算執行できるような予算措置の工夫が必要である。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				56,912	55,703	13 委託料	40,958,837 円	
	事業費		52,974	53,095	54,738	53,800	16 原材料費	13,779,413 円	
							合計	54,738,250 円	
	特定財源			0	0	0			
	一般財源			53,095	54,738	53,800			
職員人件費				2,174	1,903				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			道路災害対策事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木課	
款	項	目					課等長名	神谷 清隆	
8	2	2	作成者	玉木 克彦					
PLAN	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防災 災害対策本部機能の充実					
		目的	道路災害を防止し、道路の安全を確保する。		主たる内容	災害が予想される場合、道路等のパトロール及び冠水箇所の通行止め等の措置を行う。			
		対象者	市民						
		実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
		事業期間	不明～		根拠法令				
BDO	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		実績なし		実績なし		実績なし			
		成果 (できたこと)	近年、災害発生はなく、事業は執行されていない。						
		課題 (できなかったこと)	災害時対応事業のため、現状でよいと考える。						
		指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
		単位：千円			0	1,300			
		事業費	0	0	0	1,300			
		特定財源		0	0	0			
		一般財源		0	0	1,300			
		職員人件費			0	0			
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			業務車管理事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木課	
款	項	目					課等長名	神谷 清隆	
8	2	2					作成者	安藤 美奈	
P A L A N 概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備						
	目的	道路維持管理業務に用いる業務車の維持管理を行い、円滑な維持管理業務を行う。				主たる内容	業務車の管理を行う。		
	対象者	市職員							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～		根拠法令					
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	業務車の適正な整備を行い、維持管理に努めた。		業務車の適正な整備を行い、維持管理に努めた。		業務車の適正な整備を行い、維持管理に努めた。		業務車を安全に運行できるように維持管理に努め、故障等の適切な整備を行う。		
	成果 (できたこと)	業務車の点検、修繕を行い、適正な車両管理を実施した。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				2,283	3,011	11 需用費	813,253 円	
	事業費		1,561	1,638	1,196	1,869	12 役務費	329,790 円	
	特定財源			0	0	70	27 公課費	52,600 円	
	一般財源			1,638	1,196	1,799	合計	1,195,643 円	
	職員人件費				1,087	1,142			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			自動車購入等事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	土木課
款	項	目					課等長名	神谷 清隆
8	2	2	作成者	近藤 剛				
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	経年劣化した土木課業務車の更新を行い、業務効率の向上を図る。			主たる内容	業務用自動車の購入		
	対象者	市職員						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H22～H22		根拠法令				
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	――		業務車1台購入		業務車1台購入		――	
	成果 (できたこと)	道路管理上必要な機材等が十分に積載可能な業務車を購入することができ、業務の効率が向上した。また、経年劣化した業務車両を更新し、修繕費等の維持経費を削減することができた。						
	課題 (できなかったこと)	なし						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
	他市との比較検証							
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				1,124		12 役務費	23,640 円
	事業費			985	1,124		18 備品購入費	1,100,000 円
	特定財源			0	0		合計	1,123,640 円
	一般財源			985	1,124			
	職員人件費				0			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			雪氷凍結対策事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木課	
款	項	目					課等長名	神谷 清隆	
8	2	2	作成者	岩瀬 智司					
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備						
	目的	降雪時のスリップ事故等を防ぎ、交通の安全を図る。				主たる内容	降雪時、道路に雪氷凍結防止剤を散布する。		
	対象者	市民							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～		根拠法令					
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	凍結防止剤散布 実績なし		凍結防止剤散布 1回		凍結防止剤散布 4回		降雪時等、路面凍結のおそれがある場合に散布予定		
	成果 (できたこと)	関係機関と連携し適宜適切に凍結防止剤を散布し事故の発生防止に努めた。							
	課題 (できなかったこと)								
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				4,120	4,103	13 委託料	2,274,176 円	
	事業費		121	821	2,671	2,200	16 原材料費	396,480 円	
	特定財源			0	0	0	合計	2,670,656 円	
	一般財源			821	2,671	2,200			
	職員人件費				1,449	1,903			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名 一般会計			道路等清掃ボランティア団体支援事業				担当部 建設部
款 8			項 2				担当課 土木課
目 2			計画推進 参加・協働 参加・協働の機会の充実				課等長名 神谷 清隆
							作成者 岩瀬 智司
P L A A N 事業概要	分野 基本施策 施策の内容	目的 道路・河川・水路・大型公園等の美化及び清掃についてのボランティア団体活動を支援するし、市内の居住環境及び都市環境に対する市民意識の高揚を図るとともに、市民と市が協働して快適なまちづくりを推進する。					主たる内容 道路等清掃ボランティア団体の活動を支援する。
	対象者	市民					
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画 根拠法令			
	事業期間	H17～					
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	登録団体 41団体 登録人数 1,178人		登録団体 46団体 登録人数 1,271人		登録団体 50団体 登録人数 1,361人		7月末現在 登録団体 42団体 登録人数 983人
	成果 (できたこと)	制度の普及により登録団体数、登録人数とも年々増加している。					
	課題 (できなかったこと)						
	指標名称			実績値			目標値
				20年度	21年度	22年度	23年度 25年度
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			2,109	2,084	11 需用費	15,582 円
	事業費	229	411	297	562	12 役務費	281,400 円
	特定財源		0	0	0	合計	296,982 円
	一般財源		411	297	562		
	職員人件費			1,812	1,522		
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費						
	24年度以降の事業費見込						

会計名			道路用地取得事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木課	
款	項	目					課等長名	神谷 清隆	
8	2	2	作成者	近藤 剛					
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 健全な財政運営						
	目的	円滑な道路維持管理業務を行うため。			主たる内容	道路用地として、借地している土地を購入する。			
	対象者	市民							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令					
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	実績なし		実績なし		用地購入 1,711.12㎡		なし		
	成果 (できたこと)	道路敷内の借地を一部解消できた。							
	課題 (できなかったこと)	道路敷内の借地を解消し、用地買収を進める必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				26,590		11 需用費	15,000 円	
	事業費				26,590		17 公有財産購入費	26,574,685 円	
	特定財源				0		合計	26,589,685 円	
	一般財源				26,590				
	職員人件費				0	0			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			付替道路用地公共補償事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木課	
款	項	目					課等長名	神谷 清隆	
8	2	3	作成者	近藤 剛					
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備						
	目的	県の河川改修（発杭川）を促進し、洪水による被害を未然に防ぐ。			主たる内容	県河川等改修計画による河川改修（発杭川）で要する道路用地を購入し、道路の付替えを行う。			
	対象者	市民							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～		根拠法令					
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	実績なし		実績なし		実績なし		必要に応じて実施		
	成果 (できたこと)	実績なし							
	課題 (できなかったこと)	県事業の進捗状況に応じ、適正に予算措置する必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				0	2,159			
	事業費		0	0	0	2,159			
	財源	特定財源		0	0	2,159			
		一般財源		0	0	0			
	職員人件費				0	0			
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			狭あい道路整備事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	土木課
款	項	目					課等長名	神谷 清隆
8	2	3		作成者	岩瀬 智司			
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	狭あい道路の解消を促進し、生活道路を整備することで良好な市街地形成を促すとともに、生活環境の向上を図る。			主たる内容	道路幅員4mとするための用地購入、後退用地の測量及び構造物撤去費の補助を行う。		
	対象者	市民						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H20～		根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	用地測量 1式		実績なし		実績なし			
	成果 (できたこと)	供用開始実績なし						
	課題 (できなかったこと)	関係地権者の理解が得られず用地境界の確定が進まない。また、用地単価、構造物撤去の面で十分でなく、地権者の協力が得られないのが現状であり、事業の見直しが必要である。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				11,505	31,141	17 公有財産購入費 6,585,513 円	
	事業費		20,402	26,878	10,781	30,000	19 負担金、補助及び交付金 4,195,000 円	
	特定財源			0	0	0	合計 10,780,513 円	
	一般財源			26,878	10,781	30,000		
	職員人件費				724	1,141		
建設 事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			道路側溝舗装整備事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	土木課
款	項	目					課等長名	神谷 清隆
8	2	3	作成者	玉木 克彦				
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	道路を良好な状態に保ち、通行の安全確保を図る。			主たる内容	道路側溝・舗装整備を行う。		
	対象者	市民						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～		根拠法令				
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	整備延長 10,464m		整備延長 4,934m		整備延長 6,626m		整備延長 3,050m	
	成果 (できたこと)	道路側溝の整備及び道路舗装の新設又は再舗装を行い、交通の安全と環境整備を行った。						
	課題 (できなかつたこと)	道路整備要望が増加傾向にあり、早急な整備対応ができなくなっている。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				359,774	211,039	15 工事請負費	349,989,150 円
	事業費			289,378	349,989	200,000	合計	349,989,150 円
	特定財源			4,000	2,000	7,200		
	一般財源			285,378	347,989	192,800		
	職員人件費				9,785	11,039		
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			交通安全対策事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	土木課
款	項	目					課等長名	神谷 清隆
8	2	3	作成者	玉木 克彦				
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	自動車の通行及び自転車、歩行者への交通安全の推進を図る。			主たる内容	路面のカラー舗装など交通安全施設の整備を行う。		
	対象者	市民						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～		根拠法令				
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	工事延長 8,253m		工事延長 5,243m		工事延長 3,267m		工事延長 3,200m	
	成果 (できたこと)	市道の区画線、防護柵等の交通安全施設の維持補修を行い、道路の安全性の確保に努めた。						
	課題 (できなかつたこと)	近年、交差点内の交通事故対策として、交差点内のカラー化要望が増加している。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				38,856	33,045	15 工事請負費	35,957,250 円
	事業費		29,975	29,992	35,957	30,000	合計	35,957,250 円
	特定財源			0	6,000	0		
	一般財源			29,992	29,957	30,000		
	職員人件費				2,899	3,045		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			橋りょう管理事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	土木課
款	項	目					課等長名	神谷 清隆
8	2	4	作成者	玉木 克彦				
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	橋りょうの安全確保及び景観維持を図る。			主たる内容	橋りょうの維持補修を行う。		
	対象者	市民						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～		根拠法令				
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	設計委託 1橋 補修工事 2橋		補修工事 2橋		設計委託 1橋		補修工事 1橋	
	成果 (できたこと)	老朽化した橋りょうを修繕することで、橋りょうの安全性を確保した。						
	課題 (できなかつたこと)	今後、橋りょう長寿命化修繕計画で抽出された橋りょうの補修を行っていくため、補修費の増大が予想される。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				3,235	67,942	13 委託料	1,785,000 円
	事業費		32,876	13,122	1,785	66,800	合計	1,785,000 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			13,122	1,785	66,800		
	職員人件費				1,450	1,142		
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			橋りょう長寿命化修繕計画策定事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	土木課
款	項	目					課等長名	神谷 清隆
8	2	4	作成者	玉木 克彦				
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備					
	目的	今後老朽化する道路橋の増大に備え、橋りょうの修繕による長寿命化と、架け替えにかかる費用の削減を図り、安全性及び信頼性の確保を目的とした計画を策定する。				主たる内容	市内の橋りょうの現状を把握するための点検調査委託及び長寿命化修繕計画策定委託を行う。	
	対象者	対象者を限定せず						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画	なし			
	事業期間	H22～H25	根拠法令	なし				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	—		—		橋長15.0m以上の橋りょうの点検の実施(54橋)		橋長15.0m以上の橋りょうの修繕計画の策定(54橋) 橋長15.0m以下の橋りょうの点検の実施	
	成果 (できたこと)	橋長15.0m以上の橋の修繕箇所の把握						
	課題 (できなかったこと)	今後、橋長15.0m以下の橋りょうについても長寿命化修繕計画を策定する。橋梁耐震化計画とあわせて、修繕実施計画を立てる必要がある。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
対象橋りょうのうち計画を策定した橋りょうの割合			—	—	—	22.0%	100%	
他市との比較検証		国土交通省からマニュアルが示され、補助制度も確立し、全国的に進められている。近隣市においても計画策定を進めている。						
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				17,190	7,523	13 委託料	15,015,000 円
	事業費				15,015	6,000	合計	15,015,000 円
	財源				4,374	0		
	特定財源				10,641	6,000		
	一般財源				2,175	1,523		
職員人件費								
建設事業	全体事業費		55,253		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		15,015		社会資本整備総合交付金(国)			
	24年度以降の事業費見込		34,238					

会計名			県河川用地買収事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	土木課		
款	項	目					課等長名	神谷 清隆		
8	3	1	作成者	近藤 剛						
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備							
	目的	県の河川事業を促進し、洪水による被害を未然に防ぐ。				主たる内容	県河川用地買収に協力する。			
	対象者	市民								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令						
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	なし		なし		なし		必要に応じて実施			
	成果 (できたこと)	実績なし								
	課題 (できなかつたこと)	県事業の進捗状況に応じ、適正に予算措置する必要がある。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				0	181				
	事業費		0	0	0	181				
	財源	特定財源		0	0	61				
		一般財源		0	0	120				
	職員人件費				0	0				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			付替水路用地公共補償事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木課	
款	項	目					課等長名	神谷 清隆	
8	3	2	作成者	近藤 剛					
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 道路の整備						
	目的	県河川等改修計画の推進を図る。			主たる内容	県河川等改修計画による河川改修（発杭川）で要する水路用地を購入し、水路の付け替えを行う。			
	対象者	市民							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～	根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	実績なし		実績なし		実績なし		水路用地購入		
	成果 (できたこと)	実績なし							
	課題 (できなかったこと)	県事業の進捗状況に応じ、適正に予算措置する必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				0	14,458			
	事業費		0	0	0	14,458			
	特定財源			0	0	14,458			
	一般財源			0	0	0			
	職員人件費				0	0			
建設 事業	全体事業費				備考（補助名称等）				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			駅前広場等管理事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木課	
款	項	目					課等長名	神谷 清隆	
8	4	3					作成者	岩瀬 智司	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 市街地の整備・改善					
	目的	駅前広場の機能及び美観を維持する。				主たる内容	駅前広場の維持管理を行う。		
	対象者	市民							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間	不明～		根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	<ul style="list-style-type: none"> ・東刈谷・富士松・逢妻・一ツ木・小垣江・野田新町駅前広場便所清掃 ・刈谷駅北口・刈谷駅南口駅前広場清掃 ・富士松駅前広場噴水保守点検 ・野田新町駅エレベーター保守点検他 ・施設等修繕 		<ul style="list-style-type: none"> ・東刈谷・富士松・逢妻・一ツ木・小垣江・野田新町駅前広場便所清掃 ・刈谷駅北口・刈谷駅南口駅前広場清掃 ・富士松駅前広場噴水保守点検 ・野田新町駅エレベーター保守点検他 ・施設等修繕 		<ul style="list-style-type: none"> ・東刈谷・富士松・逢妻・一ツ木・小垣江・野田新町駅前広場便所清掃 ・刈谷駅北口・刈谷駅南口駅前広場清掃 ・富士松駅前広場噴水保守点検 ・野田新町駅エレベーター保守点検他 ・施設等修繕 		<ul style="list-style-type: none"> ・東刈谷・富士松・逢妻・一ツ木・小垣江・野田新町駅前広場便所清掃 ・刈谷駅北口・刈谷駅南口駅前広場清掃 ・富士松駅前広場噴水保守点検 ・野田新町駅エレベーター保守点検他 ・施設等修繕 		
	成果 (できたこと)	施設の老朽化による損傷及び故意による破損に迅速に対応し、適正に管理を行った。							
	課題 (できなかつたこと)	悪戯による施設の破損が急増しており、修繕料の増額が必要である。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				21,663	28,932	11 需用費	7,065,602 円	
	事業費		19,106	18,665	18,402	21,200	12 役務費	84,648 円	
	特定財源			823	660	619	13 委託料	10,982,034 円	
	一般財源			17,842	17,742	20,581	14 使用料及び賃借料	270,011 円	
職員人件費				3,261	7,732	合計		18,402,295 円	
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			刈谷駅南北連絡通路管理事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	土木課
款	項	目					課等長名	神谷 清隆
8	4	3	作成者	岩瀬 智司				
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 市街地の整備・改善					
	目的	刈谷駅南北連絡通路を常に良好な状態に保ち、機能及び安全性を確保する。			主たる内容	刈谷駅南北連絡通路の清掃等維持管理を行う。		
	対象者	市民						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	根拠法令					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	南北連絡通路清掃 エレベーター保守点検		南北連絡通路清掃 エレベーター保守点検		南北連絡通路清掃 エレベーター保守点検 ドライミスト点検		南北連絡通路清掃 エレベーター保守点検 ドライミスト点検 夜間警備委託	
	成果 (できたこと)	点検巡視、清掃委託業者及び市民等からの施設損傷情報を受け、適切に管理を行った。						
	課題 (できなかったこと)	当施設は、建築後20年以上が経過し、各所で不具合を生じているため、全面的な改修が必要である。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				44,906	53,367		
	事業費			39,179	41,645	46,135	11 需用費	8,632,546 円
	特定財源			53	53	53	12 役務費	564,364 円
	一般財源			39,126	41,592	46,082	13 委託料	32,016,810 円
	職員人件費				3,261	7,232	14 使用料及び賃借料	430,791 円
建設事業		全体事業費	備考(補助名称等)			合計		41,644,511 円
		22年度迄の累積事業費						
		24年度以降の事業費見込						

会計名			刈谷駅南北連絡通路改修事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木課	
款	項	目					課等長名	神谷 清隆	
8	4	3					作成者	岩瀬 智司	
P L A A N	分野	都市環境 市街地・住環境 市街地の整備・改善							
	基本施策 施策の内容								
	目的	老朽化した刈谷駅南北連絡通路の照明施設の改修により、機能及び安全性を高めるとともに、経費節減を図る。			主たる内容	刈谷駅南北連絡通路の照明制御システム、照明器具の更新を行う。			
	対象者	市民							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H22～H22		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	事業なし		事業なし		照明器具更新 照明器具(LED)更新 166個 照明制御盤更新 1式		時計撤去工事 2台		
	成果 (できたこと)	照明器具を省エネタイプに更新することで経費の低減を図った。							
	課題 (できなかったこと)	当施設は、建築後20年以上が経過し、各所で不具合を生じているため、全面的な改修が必要である。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				15,152	1,421	15 工事請負費	12,978,000 円	
	事業費				12,978	660	合計	12,978,000 円	
	特定財源				0	0			
	一般財源				12,978	660			
	職員人件費				2,174	761			
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			刈谷駅南北連絡通路整備事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	土木課
款	項	目					課等長名	神谷 清隆
8	4	3					作成者	岩瀬 智司
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	都市環境 市街地・住環境 市街地の整備・改善				
	目的		地震時における橋脚の破損や桁の落橋防止を図り、市民や駅利用者の安全を確保するとともに、二次災害の防止に努める。			主たる内容		刈谷駅南北連絡通路耐震補強を行う。
	対象者		市民					
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間		H22～H24		根拠法令			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	実績なし		実績なし		調査設計委託 1式		耐震補強工事委託予定	
	成果 (できたこと)		市が行った南北連絡橋耐震補強設計をJR仕様との整合を図るとともにJR軌道に及ぼす影響等を調査し、詳細設計の基礎データの構築を行った。					
	課題 (できなかったこと)		JR東海との協議を継続する必要がある。					
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				7,055	59,625	19 負担金、補助及び 交付金	4,881,324 円
	事業費				4,881	58,103	合計	4,881,324 円
	特定財源				0	0		
	一般財源				4,881	58,103		
	職員人件費				2,174	1,522		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			相生駐車場管理事業				担当部	建設部
一般会計							担当課	土木課
款	項	目					課等長名	神谷 清隆
8	4	7					作成者	奥村 真也
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 駐車場・駐輪場の整備					
	目的	公共駐車場を確保することで、路上駐車 の抑制を図る。				主たる内容	相生駐車場の維持管理を行う。	
	対象者	市民						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	指定管理により相生駐車場の適正な維持管理を行った。		指定管理により相生駐車場の適正な維持管理を行った。		指定管理により相生駐車場の適正な維持管理を行った。		指定管理により相生駐車場の適正な維持管理を行う。	
	成果 (できたこと)	駐車場利用台数が増加している。						
	課題 (できなかったこと)	施設の経年劣化により修繕を要する箇所が増加しており、大規模改修が必要である。						
	指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				47,555	57,505	12 役務費	57,806 円
	事業費		44,922	47,899	46,105	55,602	13 委託料	45,832,181 円
	特定財源			0	0	25	18 備品購入費	215,250 円
	一般財源			47,899	46,105	55,577	合計	46,105,237 円
	職員人件費				1,450	1,903		
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			駐車場等管理事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	土木課		
款	項	目					課等長名	神谷 清隆		
8	4	7					作成者	奥村 真也		
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 駐車場・駐輪場の整備							
	目的	市内の市営駐輪場（刈谷駅はじめ21ヶ所）及び駐車場（神田はじめ11ヶ所）の維持管理を行い、自転車及び自動車の路上駐車 の抑制を図る。				主たる内容	駐輪場及び駐車場の維持管理を行う。			
	対象者	市民								
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間	不明～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	市営駐輪場及び駐車場の維持管理を適正に行った。		駐輪場及び駐車場の維持管理を適正に行った。		駐輪場及び駐車場の維持管理を適正に行った。		駐輪場及び駐車場の維持管理を適正に行い、市民サービスの向上を図る。			
	成果 (できたこと)	駐輪場及び駐車場の適正な維持管理を行った。								
	課題 (できなかったこと)	施設の経年劣化により修繕を要する箇所が増加している。また、御幸・寺横駐車場の機械による出入庫管理及び一ツ木第1・板倉・松栄駐車場の業務委託について検討する必要がある。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				56,137	79,755	7 賃金	1,582,095 円		
	事業費		42,368	45,005	53,962	77,090	11 需用費	3,967,985 円		
	特定財源			45,005	53,962	77,090	12 役務費	344,586 円		
	一般財源			0	0	0	13 委託料	47,802,193 円		
	職員人件費				2,175	2,665	14 使用料及び賃借料	8,820 円		
建設事業	全体事業費				備考（補助名称等）		16 原材料費	231,000 円		
	22年度迄の累積事業費						18 備品購入費	24,900 円		
	24年度以降の事業費見込						合計	53,961,579 円		

会計名			駐車場補修事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	土木課	
款	項	目					課等長名	神谷 清隆	
8	4	7	作成者	近藤 剛					
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	都市環境 道路・交通 駐車場・駐輪場の整備						
	目的	駐車場の安全を図る。			主たる内容	寺横駐車場の経年劣化した駐車区画線及び照明等の補修を行う。			
	対象者	市民							
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
	事業期間	H22～H22		根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	一ツ木駅駐輪場補修 東刈谷駅駐輪場補修		—		寺横駐車場の駐車区画線及び照明等補修 御幸駐輪場補修		—		
	成果 (できたこと)	区画線等の補修により駐車場内での誘導が明確になり、安全性が高められた。 駐車場及び駐輪場施設の延命が図られた。							
	課題 (できなかったこと)	施設の老朽化に伴い、補修箇所の増加が予想される。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				798		15 工事請負費	798,000 円	
	事業費		499		798		合計	798,000 円	
	特定財源				798				
	一般財源				0				
	職員人件費				0				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			道路橋りょう災害復旧事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	土木課		
款	項	目					課等長名	神谷 清隆		
11	3	1	作成者	玉木 克彦						
PLAN	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 防災 防災体制の充実							
	目的	台風等により被災した施設の復旧を行い、早急に平常生活を取り戻す。				主たる内容	台風等により被災した施設の復旧を行う。			
	対象者	市民								
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令						
BDO	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	実績なし		実績なし		実績なし		必要に応じて対応			
	成果 (できたこと)	近年、災害発生はなく、事業は執行されていない。								
	課題 (できなかつたこと)	災害時対応事業のため、現状でよいと考える。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				0	10,000				
	事業費		0	0	0	10,000				
	財源	特定財源		0	0	0				
		一般財源		0	0	10,000				
	職員人件費				0	0				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									